

## CLIMATE 101 (気候の基礎知識): 光熱費負担率とは？



他の多くのことと同じように、過大な光熱費負担率は、すでに疎外されているコミュニティに不相应な影響を与える衡平性の問題です。

この季節がまたやってきました。北半球では冬が本格化し、それに伴って光熱費が上昇しています。人々は、寒さを避けるために家を暖めなければなりません。しかし暖房をつけることが痛みを伴う家族もいます。エネルギーの使用量とコストの季節的な上昇分を支払う資金的な余裕がないのです。こうした人々は、「光熱費負担率」(energy burden)と呼ばれる重圧に苦しんでいます。

**米エネルギー省(DOE)によると**、光熱費負担率は「世帯の総収入に占める光熱費の割合」と定義されています。全国的に、低所得世帯ではそれ以外の世帯に比べ、家庭の光熱費(電気、ガス、その他暖房の燃料など)が所得に占める割合が大きくなっています。**DOEの報告**では、「低所得世帯の全国平均の光熱費負担率は8.6%で、3%と推定されているそれ以外の世帯の3倍にあたる」とされています。米国の全世帯の44%に相当する約5千万世帯が低所得に分類されています。

そして他の多くのことと同じように、過大な光熱費負担率は、**マイノリティのコミュニティに不相应な影響を与えている**衡平性の問題です。例えば、米国ではアフリカ系アメリカ人の世帯は、白人世帯よりも光熱費負担率の中央値が43%高く(それぞれ4.2%と2.9%)、ラテン系の世帯は、白人世帯よりも20%高くなっています(それぞれ3.5%と2.9%)。

光熱費負担率が高いと、「エネルギー貧困」にまで追いやられてしまう家族もいるかもしれません。エネルギー貧困は、手ごろなエネルギー源を安定して手に入れることができない状態を指します。

エネルギー貧困に陥ると、暖房や空調設備、照明、温水、電化製品、交通アクセスのない状態で暮らすことになりかねません。

光熱費負担率が高くなれば、家族や個人の健康とウェルビーイングに実質的な影響が及びます。光熱費に充てなければならない所得の割合が高い家族は、家の冷暖房を行うか、食料・医薬品・育児などの生活必需品にお金を使うかという選択を迫られるかもしれせん。

## どんな解決策があるか？

エネルギー効率の向上は、多くの家族にとって光熱費負担率を減らすことにも役立つ実用的な解決策です。残念ながら、低所得者の住宅は、平均的な建築物と比べてエネルギー効率がはるかに低い傾向にあります。

エネルギー効率を高めるには、白熱電球を LED に交換する、室内の暖気・冷気が外部に逃げるのを防ぐ断熱材や窓ガラスを設置するなど、さまざまな方法があります。こうした省エネ対策は、州の気候、暖房用燃料、エネルギー価格といった要因に左右されずに家庭の光熱費を減らせる比較的安価な方法になり得ます。

省エネ技術と太陽光発電をはじめとするクリーンエネルギー技術は、低所得世帯の光熱費を下げるだけでなく、室内の空気質、安全性、快適性を高め、健康アウトカム を改善することも実証されています。コミュニティと公益事業者は、多くの低所得世帯が直面しているクリーンエネルギーや省エネプログラムへの経済的障壁を取り除くために協力する必要があります。

**エネルギー診断**は、ある世帯がどれくらいのエネルギーを使用しているか、どのシステムをアップグレードすればエネルギー効率を高めることができるか、省エネを最大化するためにどうアップグレードに優先順位を付けるかを見極めるための、専門家による評価です。**インフレ抑制法(IRA)**には、自宅のエネルギー診断を行う場合に 150 米ドルの税控除と、エネルギー効率の高い断熱材・窓ガラス・ドア・電気ヒートポンプの設置に対する税控除が含まれています。光熱費負担率に対応が難しい問題かもしれませんが、これだけは明らかです。クリーンエネルギーを上手に利用し省エネへの投資を増やせば、どこに住んでいる家族でも光熱費を減らし、気候危機と闘うための行動を起こすことができるのです。

さらに詳しくは、<https://www.climaterealityproject.org/>

最終更新 2023 年